

平成17年度 プロジェクト研究評価報告

プロジェクト研究課題名	ライフスタイルの変化に対応した農山漁村地域の再生方策に関する研究
研究実施期間	平成15年度～17年度
プロジェクト研究の概要	都市と農山漁村の交流を通じて消費者・国民の多様な期待に応える農山漁村地域の再生を図る観点から、多様なライフスタイルの形成や農山漁村への参入等を一層促進していくための条件整備のあり方、地域社会への影響・効果を解明する。
<p>評価結果</p> <p>○評価会議名及び開催日 農林水産政策研究所 評価委員会 平成18年2月24日</p> <p>○評価委員名 小川全夫 (九州大学大学院教授) 杉岡直人 (北星学園大学教授) 守友裕一 (宇都宮大学教授)</p> <p>○評価基準 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い (効率性のみ A：妥当 B：概ね妥当 C：見直しが必要 D：妥当でない)</p> <p>○総合評価基準 1. 目標を上回った 2. 目標を達成した 3. 目標を下回った 4. 目標を大きく下回った</p>	<p>【課題1】農山漁村地域における多様なライフスタイルの形成と地域再生のための条件整備方策の解明</p> <p>【評価項目ごとの評価】( )は3名の評価委員の投票数を示す。</p> <p>&lt;必要性&gt; ○成果の政策・社会的ニーズへの対応 A評価(3)</p> <p>&lt;効率性&gt; ○研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 B評価(3)</p> <p>&lt;有効性&gt; ○研究目標の達成度 A評価(1)、B評価(2) ○研究成果の実績 A評価(3) ○政策の企画・立案への貢献 A評価(1)、B評価(2)</p> <p>【総合評価】 目標を上回った (1) 目標を達成した (2)</p> <p>【評価委員からの主な意見】</p> <p>○ 地域コミュニティ再編は、合併市町村における住民自治組織や自治振興区などにとどまらず、集落協定、集落営農法人、農村NPOなど多様な動きをはらんで今後の課題として大きくなっている。生産の場と暮らしの場を総合することで持続してきた日本農村が、生産の場として衰退した時になお暮らしの場として存続しえるのかが厳しく問われている。農林漁業というより、むら業、やま業、うみ業の可能性をさぐりつつ、ツーリズムや環境保全、文化、福祉と結びつけて、くらしのたてなおしを図る研究は、「農・山・漁村」研究として持続していただきたい。</p> <p>○ きわめて組織的に成果のあがるチーム努力が認められる。この問題は、国土計画そのものに連動するテーマであり、どこまでが農水の守備範囲になるのか区別しがたい要素があるので、政策連携と統合についてプロジェクト型の事業にして省庁間の風通しをよくする方針が必要である。類似の事業に着手している他の省庁との連携がどのように展開されているのかが分かりにくい。</p> <p>○ ライフスタイルの変化とは何かという点と農山漁村における新しい再生の芽を、新たな視点から整理したという点で成果は非常に大きいといえる。(補足説明で出たアフターケア論、受皿論なども重要)。 課題としてはこうした多様な動きをある程度類型化した上で、これまでの政策との整合性、今後政策に対し提言すべきことを、体系性をもって整理されることが望まれる。</p>

またこうした農山漁村の新しい動きを、都市住民に伝え、共感をもって広げていく必要性もある。研究成果の公表（本など）とともに、農林水産省各部局で、この実践的な調査結果を適宜、広報等によってひろめるよう、研究所と本省との調査研究を基礎とした上でのより一層の連携が望まれる。

**【課題2】農山漁村地域再生のための多様なライフスタイルの形成条件の国際比較研究**

**【評価項目ごとの評価】**

**<必要性>**

○成果の政策・社会的ニーズへの対応

A評価（2）、B評価（1）

**<効率性>**

○研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 B評価（3）

**<有効性>**

○研究目標の達成度 A評価（2）、B評価（1）

○研究成果の実績 A評価（2）、B評価（1）

○政策の企画・立案への貢献 A評価（1）、B評価（2）

**【総合評価】**

目標を上回った （1）

目標を達成した （2）

**【評価委員からの意見】**

○ ポスト生産主義の視点でどれだけ農山漁村の地域振興を図ることができるかは、新しい行政手法を編み出す上でも必要不可欠である。調査対象国を増やして更なる研究を進めてほしい。

○ 国際比較は今後、多就業モデルをとるヨーロッパの農業をどのように日本社会に適合的なものとして位置づけることができるかが課題となる。アジアにも目を向けなくてはならないが、環境と持続というテーマで同種の課題に取り組む地域に住民と農業者のコミュニケーションのあり方や地域自治体農業としての推進方策が問われることになる。

○ 農村らしさとは何かとの基本論点を整理し、それを日本社会の変化との整理で体系化している。LEADER等を中心とするヨーロッパの動きを単なる紹介ではなく、現在かかえている課題についてもきびしく指摘している。アメリカ・ヨーロッパを通して農業生産以外の農村政策に言及している。この三点の成果は大きいといえる。

なお欲をいえば、昨年度も指摘したことであるが、こうした政策の中で住民のCapacity Buildingについても言及することにより、地域再生を担う人間像がより鮮明にうかびあがってくるものと思われる。

今後の対応方針

（評価結果を踏まえた対応方針について記述）

**【課題1】**

○ これまでの研究成果を農林水産政策研究所研究叢書において、体系的に取りまとめる。

○ 今後も農林水産省および自治体等と連携して研究を推進し、途中段階も含めて成果を積極的に広報する。

**【課題2】**

- 課題1とともに、研究成果を農林水産政策研究所研究叢書において、体系的に取りまとめる。
- 対象国を拡張した研究は、今後の別のプロジェクト研究等において推進する。